

説明会開催日：2026年2月9日

## 2026年3月期（2025年度）第3四半期 カンファレンスコール 質疑応答（要旨）

### 【財務戦略の基本方針と株主還元方針の変更について】

- Q) 財務戦略の基本方針と株主還元方針の変更を歓迎する。連結自己資本比率の適正水準を55%とし、2028年3月期までに58%を目指して資本をコントロールするという、これまでとは異なる画期的な考え方だ。この判断に至った経緯を教えて欲しい。
- A) 当社は、事業の特性上、業績が金属価格や為替といった市況に大きな影響を受けること、また、資源・製錬事業などの大型投資に備え、連結自己資本比率50%超を維持することを財務戦略の基本としてきた。一方で、近年は連結自己資本比率が60%近辺で推移しており、また、資本効率の観点から適正水準の説明をマーケットから求められていた。こうしたご意見にも応え、また、資本コストを意識した経営をさらに実効的なものとするため、今回、財務戦略の基本方針を変更することとなった。適正水準を55%としたのは、突発的な環境変化、例えば非鉄金属価格の急落による多額の損失計上等があっても、50%超の下限値を上回って安定的な財務体質を維持するためだ。

### 【2026年度の実力損益について】

- Q) 2026年度の実力損益はどう考えればよいか。
- A) 2026年度の計画については検討中のため、あくまで現時点の考え方として捉えていただきたい。基本的には今回発表した2月業績予想をベースにした実力損益を出発点とし、金属価格や為替の影響については、開示している感応度（決算説明資料17ページ）を使って考えていただきたい。なお、次の2点を補足する。
- ・製錬事業について  
2025年度は2024年度のTC/RCが適用される在庫が一部残ることによる恩恵があったが、2026年度はそのプラス影響がなくなる。一方で、報道されているように、販売プレミアムとして顧客に転嫁する動きがでており、当社も粘り強く交渉を続けていく。
  - ・電池材料事業について  
計画通りに新品種への切り替えが進んだ場合には、生産量は全体的に減少することが見込まれる。

### 【資源事業について】

- Q) 2025年度2月業績予想におけるケブラダ・ブランカ銅鉱山（チリ）とコテ金鉱山（カナダ）の利益貢献（大型プロジェクト効果）の規模はどれぐらいか。
- A) 2025年度2月業績予想における大型プロジェクト効果は約330億円を見込んでおり、金属価格の上昇の恩恵を受けて前回の11月業績予想から約160億円の上方修正となった。
- Q) モレンシー銅鉱山（米国）のコスト単価差が改善しているが、この傾向は今後も続くと考えてよいか。
- A) モレンシー銅鉱山のコスト単価差の改善の背景は、これまで課題であった人員の確保が順調に進んでおり、また、定着率も高まりスキルアップが進んだことで、生産性の改善が進んでいると聞いている。このままの状況が続ければ、安定した操業によるコスト単価差の改善が2026年度も期待できるのではないかと考えている。

### 【製錬事業について】

- Q) 今回の業績予想では2つのHPAL拠点と銅製錬で減産となったが、2026年度はどのように考えれば良いか。
- A) まず、2つのHPAL拠点の減産は供給される鉱石品位によるものだ。銅製錬の減産は、製錬所の一部設備の不調によるもので、現在は通常操業に復帰している。2026年度の計画については検討中のため明確なことは言えないが、現時点では、いずれも基本的にはフル操業を継続すると考えていただいて良い。

### 【材料事業について】

- Q) 材料事業セグメントは上方修正となったが、2026年度の見通しはどうか。
- A) 電池材料事業の上方修正は、修繕費等、費用の後ずれが主な要因だ。計画通りに新品種への切り替えが進んだ場合には、生産量は全体的に減少することが見込まれ、損益は厳しい状況になると考えてもらつた方が良いだろう。
- 機能性材料については、製品群によって濃淡はあるが、2025年度は総じて堅調に推移している。この状況が変わらなければ、今回の2月業績予想が2026年度の一つの目線になると考えている。

以上